

新政権発足後初となる訪米ミッションの派遣



板垣靖士

いたがき やすし
アメリカ委員会
連携強化部会長
三菱UFJ銀行副頭取



赤坂祐二

あかさか ゆうじ
アメリカ委員長
日本航空会長



澤田 純

さわだ じゅん
副会長
アメリカ委員長
日本電信電話会長

世界の分断傾向が強まる中、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を維持・強化するために、日米両国が国際社会において共にリーダーシップを発揮する重要性が高まっている。2025年2月の日米首脳会談でも改めて確認された通り、日米間の経済協力は日米同盟において不可欠な要素である。日本企業に

よる対米直接投資は、累積約8000億ドル（2023年）と5年連続で世界一であり、全米で約100万人の雇用を創出している（2022年）。米国の新政権のもとでも、日本企業による米国経済への貢献について米国の多様なステークホルダーの理解を広げ、政策の予見可能性の向上を含むビジネス環境の改善につなげることで、日米経済関係をより一層強化していくことが重要である。

2025年1月に米国で新たに発足した第2期トランプ政権は、関税を活用した様々な政策を打ち出している。相手国による対抗措置も引き起こすなど、世界的に自由貿易が停滞しかねない状況にある。経団連が追求する自由で開かれた国際経済秩序の重要性について、改めて米国政府関係者に訴え、日本と手を携えてその担い手となるよう働きかけ続ける必要性がある。

このような問題意識のもと、アメリカ委員会、同連携強化部会は、2月19日から25日にかけて、延べ24社48人の訪米ミッションを派遣した。ミッションの団長は、筆者である3人が共同で務めた。ミッション団はワシントンDCを訪れ、全米知事会（NGA: National Governors' Association）冬季会合に参加し、州知事と個別面談を行い、連邦上院・下院の議員や、シンクタンク・法律事務所とも懇談した。本稿では、その模様を紹介する。

州知事との懇談

米国における日本企業の投資や事業展開は、

個別に面会した。ミッション団は、日本企業が長年にわたり、全米各地において継続的な投資を行うとともに、雇用創出や社会貢献をしてきたことを伝えた。これに対し、各州知事らは日本企業による投資に謝意を表すとともに、州の社会課題解決への貢献にも大きな期待を示した。

また、山田重夫駐米大使がNGAに参加する州知事らを招いたレセプションにミッションメンバーも参加させていただいた。山田大使から参加した州知事に対し、日本企業による米国経済・社会への貢献を改めて訴えていただくとともに、ミッションとしても多くの州知事との交流の機会を得た。

連邦議会議員との懇談

米国の政策決定において大きな役割を果た

す連邦議会関係者との対話も、日米経済関係強化のために不可欠である。

今回のミッションでは、ビル・ハガティ上院議員（共和党、テネシー州、元駐日大使）やアダム・スミス下院議員（民主党、ワシントン州）、ロン・ワイデン上院議員（民主党、オレゴン州）、マリア・キャントウェル上院議員（民主党、ワシントン州）、デイビッド・カストフ下院議員（共和党、テネシー州）ら9人の連邦議会議員と意見交換を行った。

その中で、経済安全保障やサプライチェーンの強化、エネルギー問題などへの対処にあたり、日米関係の強化がこれまで以上に重要であるとの認識で一致した。さらに、自由で公正な貿易投資の推進と、予見可能性の高い投資環境整備の重要性などを訴えるとともに、関税の問題についても日本企業の懸念を伝え、

一定の理解を得ることができた。

また、米日議員連盟（ジャパン・コーカス）との関係強化を図るべく、在米日本大使館とレセプションを共催し、ジャパン・コーカスの共同議長であるホアキン・カストロ下院議員（民主党、テキサス州）、エイ



オクラホマ州のケビン・スティット知事（左から6人目）

雇用創出に加え、地域経済の活性化や教育プログラムの充実、社会課題の解決にも貢献している。各州政府との協力を深めることで、ビジネス環境の安定化や予見可能性の向上が期待されることから、アメリカ委員会では、州レベルでの関係強化も重視してきた。特に近年は、インフラの近代化やレジリエンス向上も含めて、州が主導する政策課題に日本企業が協力できる可能性が広がっている。

今回のミッションでは、オクラホマ州のケビン・スティット知事（共和党）やオレゴン州のティナ・コテック知事（民主党）、ノースカロライナ州のジョシュ・スタイン知事（民主党）、ハワイ州のジョシュ・グリーン知事（民主党）、テネシー州のビル・リー知事（共和党）、ルイジアナ州のジェフ・ランドリー知事（共和党）ら、13州の知事や州政府幹部と

ドリアン・スミス下院議員（共和党、ネブラスカ州）らと交流した。

シンクタンク・法律事務所との懇談

州知事や連邦議会議員との懇談に加え、ワシントンDCに拠点を置くシンクタンクや法律事務所を訪問した。ハドソン研究所ではケネス・ワインスタイン名誉所長らと、ピーターソン国際経済研究所（PIIE）ではアダム・ボーゼン所長らとそれぞれ面会し、トランプ新政権における米国の政治経済情勢や日米関係の展望などをめぐり率直な意見交換を行った。さらに、モルガン・ルイス法律事務所を訪問し、米国における各種規制の動向などについて説明を受けた。

総括と今後の展望

第2期トランプ政権では、発足して以降、矢継ぎ早に政策が打ち出され、各国との協議を通じてあるものは変更され、あるいは延期されるなど、その動向が報道されない日はないと言っても過言ではない。

こうした中であって、今般のミッションは、米国連邦議会議員や州知事などに対し、日本企業による米国経済・社会への貢献を伝えるとともに、様々な分野における日米協力の重要性について再確認する貴重な機会となった。経団連は今後も、連邦政府のみならず、州や市レベルも含めて対話を継続し、重層的な関係を構築することで、日米経済関係の強化に取り組んでいく所存である。



ビル・ハガティ上院議員（左から5人目）



ハドソン研究所 ケネス・ワインスタイン名誉所長（前列左から3人目）